⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。
〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　市川　良介　電話03―5344―1100
⑵　業務説明会の日時及び場所
平成30年10月25日午前９時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※上記３⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。
※業務説明会への参加を希望する場合は、10月24日午後５時00分までに参加申込をすること。
申込先　日本年金機構本部年金給付部給付業務調整室給付業務委託グループ　電話03―5344―1100　内線2113
⑶　入札期限及び場所　平成30年11月29日午前11時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑷　開札の日時及び場所　平成30年11月30日午後１時10分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、平成30年11月７日午前11時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等を提出し、競争参加資格に関する証明書等を平成30年11月29日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札書であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making, sorting and pre-mailing business of the notices for pensioners (January in 2019—December in 2019, for shipping off), 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 16 January, 2020
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 29 November, 2018
⑻　Contact point for the notice : Ryousuke Ichikawa, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 30 年 10 月 19 日
西日本電信電話株式会社
松山病院長　新山　賢二
◎調達機関番号　126　◎所在地番号　38
○整理番号　西人経松病　第 36 号
1　掲載日　平成30年10月11日（号外政府調達第191号）
2　訂正内容　3⑶中、入札前説明会の日時及び場所の「場所　西日本電信電話株式会社　大阪病院第二会議室（９階）」を「場所　〒790―0802 松山市喜与町１丁目７番１号　西日本電信電話株式会社　松山病院　会議室」に訂正いたします。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
平成 30 年 10 月 19 日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道45号　米田大橋上部工工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　岩手県九戸郡野田村大字野田地内
⑷　工事内容　米田大橋（ＰＣ８径間連結コンポ桁橋　橋長Ｌ＝292.0m）
・プレキャストセグメント製作　１式、架設工　１式、橋梁付属物工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成32年12月10日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,270㎥、鉄筋　約240ｔ、ＰＣ鋼材　約64ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
②　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。